

中国東北地域の金融業に関する現状分析

延辺大学経済管理学院副教授・南開大学研究員 朴基石
 福島大学経済経営学類准教授・ERINA 共同研究員 朱永浩

1. はじめに

本稿の分析対象は、遼寧省、吉林省、黒龍江省からなる中国東北地域の金融業である。中華人民共和国成立後、東北地域は重工業基地として、新中国の経済発展に大きな役割を果たしてきた。しかし、改革・開放期以降、計画経済から市場経済への移行に適応できず、この地域は相対的な経済停滞を余儀なくされている。東北経済のダイナミズムを取り戻すため、2003年には「東北地区等旧工業基地振興戦略」(以下、東北振興戦略)が中国政府によって打ち出され、国有企業改革や投資の促進などを柱とする支援・振興策が推進されている。

一方、金融業¹は市場経済の「神経」のような存在であり、いうまでもなく金融業の支えなしには東北地域の経済発展は困難である。したがって、東北地域の経済振興を実現するためには、市場経済体制に適合した金融制度を確立することが必要であり、その前提として、東北地域における金融業の現状と課題を正確に認識することが不可欠である。本稿は、東北地域の金融業発展の現状について考察を加えることを目的とする。

2. 中国東北地域の経済状況

社会主義計画経済体制下の東北地域では、ソ連型指令経済の導入と重工業優先政策の結果、石炭、鉄鋼、機械等の重工業へ傾斜的・重点的に投資がなされた。また、1950年代からの油田探査の結果、大慶、吉林、遼河の三大油田が東北地域で発見され、その後の原油生産能力の拡大もあり、東北地域は中国最重要産油地帯となった。こうした大規模油田の発見は、東北地域を中国重化学工業の基地へと転化させたのである²。

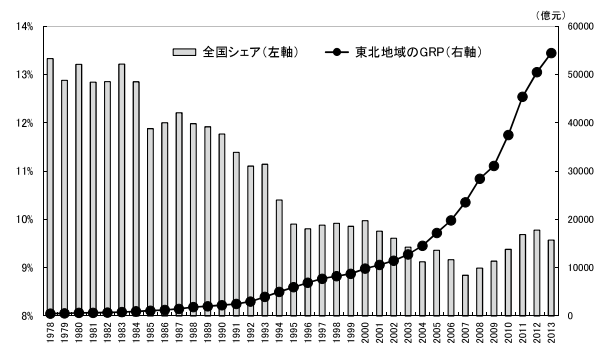
しかし、改革・開放期以降、中国の市場経済化が進むなか、資源開発および重厚長大型産業に依存する東北経済は、市場経済化の流れに適応できず、国有企業の経営不振ととも

に、深刻な経済停滞に陥った。中国の重工業基地としての東北部の優位性は低下し、広東省、江蘇省、山東省、上海市などの沿海地域に追い越されるようになった。例えば、東北地域の遼寧省と珠江デルタの広東省を比較すると、1978年に遼寧省のGRPが広東省の129%、工業生産総額が同193%であったが、四半世紀後の2003年には、それぞれ44%、39%の水準にまで低下した³。

1978年の時点で、東北地域の域内総生産(GRP)は485.98億円で、中国国内総生産(GDP)の13.33%を占めていた(図1)。具体的には、遼寧省、吉林省、黒龍江省の一人当たりGRPはそれぞれ680元、381元、564元であり、吉林省を除いて、黒龍江省と遼寧省は全国の一人当たりのGDP(381元)を上回っていた。

改革・開放期以降、東北地域のGRP規模および一人当たりGRPは伸びていたが、増加率は全国平均を下回っていた。その結果、東北地域GRPが中国GDPに占める割合は次第に低下し、とりわけ1983年以降は急速な下降傾向が続き、1995年になるとその割合は10%を下回るようになった。2007～08年には、その下降傾向によりやく変化があらわれた。具体的には、2007年と2008年の東北地域GRPが全国に占める割合は、8.84%、8.99%となり、その後も4年連続で上昇傾向に

図1 東北地域の域内総生産(GRP)の推移



(出所)中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』各年版、吉林省統計局『吉林統計年鑑』各年版、黒龍江省統計局『黒龍江統計年鑑』各年版より作成

¹ 中国の金融業は銀行業、証券業、保険業、信託業によって構成されているが、本稿では、データの制約により、銀行業、証券業、保険業のみを分析することにした。

² 朱永浩『中国東北経済の展開—北東アジアの新時代』(ERINA北東アジア研究叢書—2)、日本評論社、2013年、32～43ページ。

³ 中国国家统计局『新中国50年統計資料彙編』、『中国工業経済統計年鑑』2004年版、『中国統計年鑑』2004年版より算出。

表1 東北地域の産業構成比の推移(2000~2013年)

(単位: %)

年		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
中国全体	一次	15.1	14.4	13.7	12.8	13.4	12.1	11.1	10.8	10.7	10.3	10.1	10.0	10.1	10.0
	二次	45.9	45.2	44.8	46.0	46.2	47.4	47.9	47.3	47.4	46.2	46.7	46.6	45.3	43.9
	三次	39.0	40.5	41.5	41.2	40.4	40.5	40.9	41.9	41.8	43.4	43.2	43.4	44.6	46.1
遼寧省	一次	10.8	10.8	10.8	10.3	12.0	11.0	10.6	10.3	9.7	9.3	8.8	8.6	8.7	8.6
	二次	50.2	48.5	47.8	48.3	45.9	49.4	51.1	53.1	55.8	52.0	54.1	54.7	53.2	52.7
	三次	39.0	40.7	41.4	41.4	42.1	39.6	38.3	36.6	34.5	38.7	37.1	36.7	38.1	38.7
吉林省	一次	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	17.3	15.7	14.8	14.3	13.5	12.1	12.1	11.8	11.6
	二次	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	43.7	44.8	46.8	47.7	48.7	52.0	53.1	53.4	52.8
	三次	35.7	36.5	36.5	35.4	34.4	39.0	39.5	38.3	38.0	37.9	35.9	34.8	34.8	35.5
黒龍江省	一次	12.2	12.8	13.0	12.4	12.5	12.4	11.9	13.0	13.1	13.4	12.6	13.5	15.4	17.5
	二次	55.0	52.3	50.7	51.4	52.4	53.9	54.4	52.3	52.5	47.3	50.2	50.3	44.1	41.1
	三次	32.9	34.8	36.3	36.2	35.2	33.7	33.7	34.7	34.4	39.3	37.2	36.2	40.5	41.4

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成

表2 東北地域における銀行の営業拠点数と従業員数(2013年)

	営業拠点数		従業員数	
	箇所	全国シェア	万人	全国シェア
遼寧省	8,838	4.2%	17.32	4.9%
吉林省	4,728	2.3%	8.93	2.5%
黒龍江省	6,470	3.1%	12.14	3.4%
東北地域合計	20,036	9.6%	38.39	10.8%
全国	209,000	100.0%	356.70	100.0%

(出所) 『2013年遼寧省金融運行報告』、『2013年吉林省金融運行報告』、『2013年黒龍江省金融運行報告』、『2013年中国区域金融運行報告』より作成

あったものの、上昇幅は小さかった。

2013年における遼寧省、吉林省、黒龍江省のGRPは、それぞれ2兆7078億元、1兆2981億元、1兆4383億元で、三省のGRPは全国シェアの9.57%を占め、この比率は10年前よりやや高くなったものの、依然として改革・開放初期の水準より低かった。

2013年の遼寧省、吉林省、黒龍江省の一人当たりGRPはそれぞれ6万1,686元、4万7,191元、3万7,509元となり、中国一人当たりGDP(41,805元)に比べると、吉林省の一人当たりGRPはやや上回ったものの、黒龍江省は大きく下回り、遼寧省の優位も若干低くなったことがわかる。

工業を中心とする第二次産業の比率については、東北経済の中では大きな比重を持つことが重要な特徴として挙げられる。表1に示すとおり、近年における第三次産業の伸びにより、東北部の第二次産業の比重は相対的に低下しているものの、(2013年の黒龍江省を除けば)依然として最大の比重を持つ傾向がみられる。特に遼寧省の第2次産業の比重は、2004年を除けば一貫して全国平均を大幅に上回っている。

高度成長から転換期へと変化した中国経済の産業構造の中で、次の経済成長の主役と期待される第三次産業については、2013年に第三次産業が初めて第二次産業を抜いて最大シェアとなった。他方、なかなか第三次産業の割合を伸ばせないのが東北経済の現状である。特に遼寧省、吉林省においては、第三次産業の占める割合がそれぞれ38.7%、35.5%と、全国平均の46.1%よりかなり低い状況である。これは第

二次産業の伸びが大きかったこともあるが、他方、中国の全国平均に比べ東北部の第三次産業の伸びが相対的に低かったことを示している。

3. 東北地域の銀行業の発展状況

3.1 銀行部門の規模

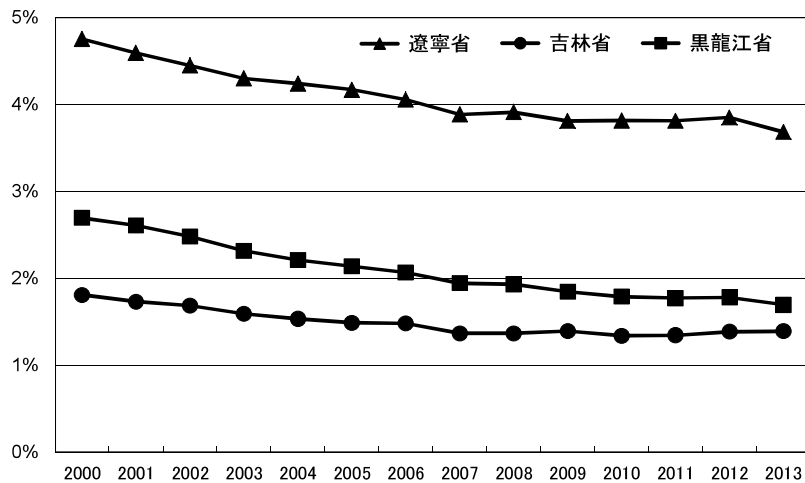
中国の金融業は銀行主導型であり、銀行業が金融業において中心的な役割を果たしている。銀行業の発展状況を推し量るには、一般的に銀行業の金融機構数、従業員数、一人当たり預金額、一人当たり貸付額、金融連関比率を用いることが多い。

表2に示すように、東北各省間の銀行機構の規模では差が大きく、このうち、遼寧省の銀行機構規模が最大で、営業拠点数は8,838カ所、従業員数は17.32万人に達している。一方、吉林省の銀行機構規模は最小で、営業拠点数は4,728カ所、従業員数は8.93万人と、遼寧省の約半分となっている。黒龍江省は吉林省と遼寧省の間で、現在の営業拠点数は6,470カ所で、従業員数は12.14万人である。東北地域の営業拠点数と従業員数は、それぞれ全国全体の9.6%、10.8%を占めている。これは、中国GDPに占める東北地域の割合よりやや高く、全国工業総生産に占める東北地域の割合より少し低い。

3.2 一人当たり預金額の変化

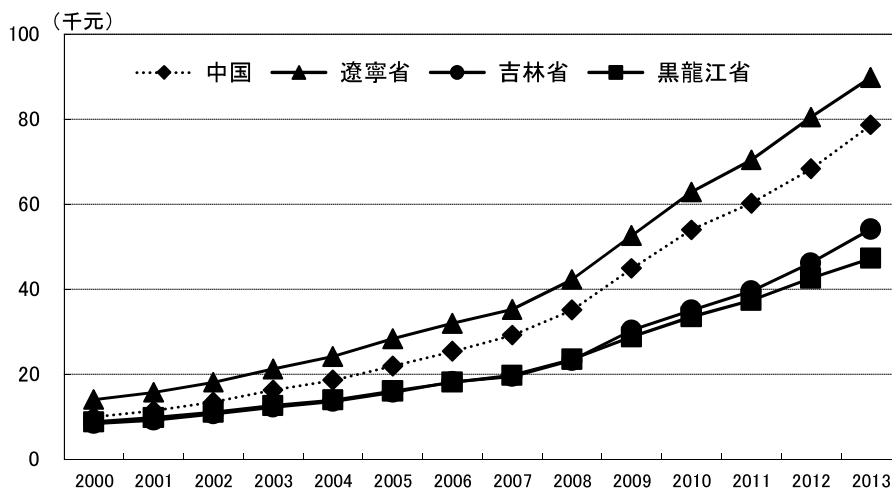
2000年の東北地域の預金総額は全国の9.25%を占めていたが、2013年になると6.77%まで下がり、さらに下降傾向に

図2 中国の銀行預金に占める東北地域の割合



(出所) 図1に同じ

図3 東北地域の一人当たり預金額の推移



(出所) 図1に同じ

ある。2000～2013年まで、東北地域の預金総額の全国に占める割合は、図2のとおりである。

東北地域および中国の一人当たり預金額は、図3のとおりである。一人当たり預金額によって、その地域の資金吸収能力を表わすことができる。2000年以降、東北地域の一人当たり平均預金額は比較的速やかに増加し、2000～2013年の遼寧省、吉林省、黒龍江省の年間平均増加率は、それぞれ6.2%、5.6%、6.2%で、全国平均に比べると総量も増加速度も縮小している。

2000年の東北三省の一人当たり預金額は、遼寧省が1万4,080元、吉林省が8,430元、黒龍江省が8,770元で、遼寧省は全国平均(9,930元)を大きく上回ったが、吉林省と黒龍江省

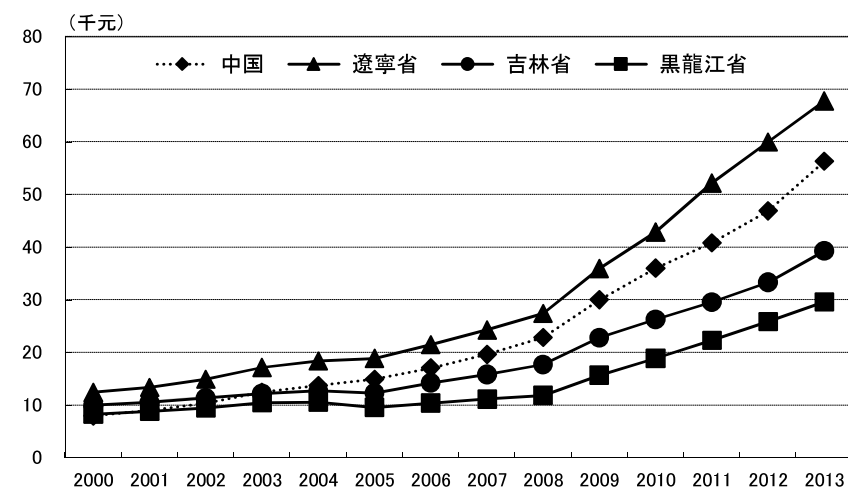
は全国平均より低かった。

2013年になると、中国の一人当たり預金額は7万8,680元に達したが、同年の遼寧省(8万9,800元)は全国平均より高く、吉林省(5万4,110元)と黒龍江省(4万7,280元)は全国平均を大きく下回った。2000～2013年における遼寧省、吉林省、黒龍江省の一人当たり預金額の年平均増加率は、それぞれ6.2%、6.2%、5.6%で、いずれも全国平均(6.9%)を下回っている。

3.3 一人当たり貸付額の変化

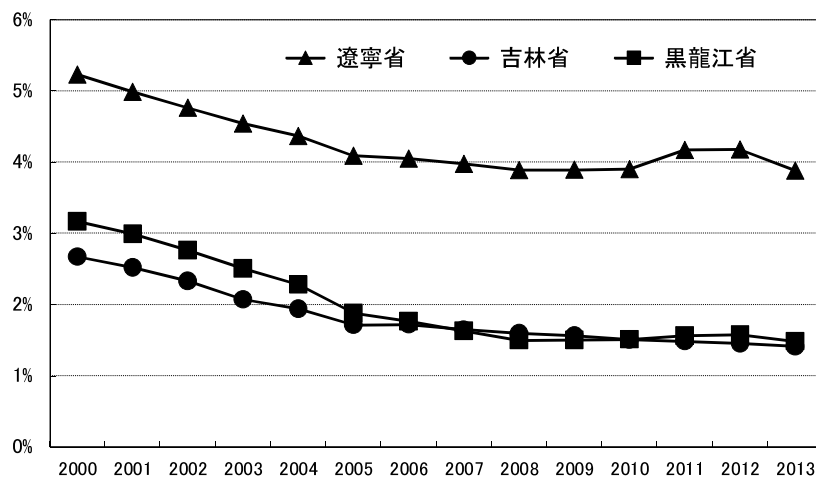
2000年以降、吉林省の一人当たり預金額は、黒龍江省とほぼ同じ水準(一部年度は黒龍江省より少ない)で推移してい

図4 東北地域の一人当たり貸付額の推移



(出所) 図1に同じ

図5 中国銀行業の貸付総額に占める東北地域の割合



(出所) 図1に同じ

るが、一人当たり貸付額をみた場合、黒龍江省より吉林省のそれが高い。2000年の遼寧省、吉林省、黒龍江省の一人当たり貸付額は、それぞれ1万2,440元、9,990元、8,280元で、いずれも全国平均(7,970元)を上回った(図4)。

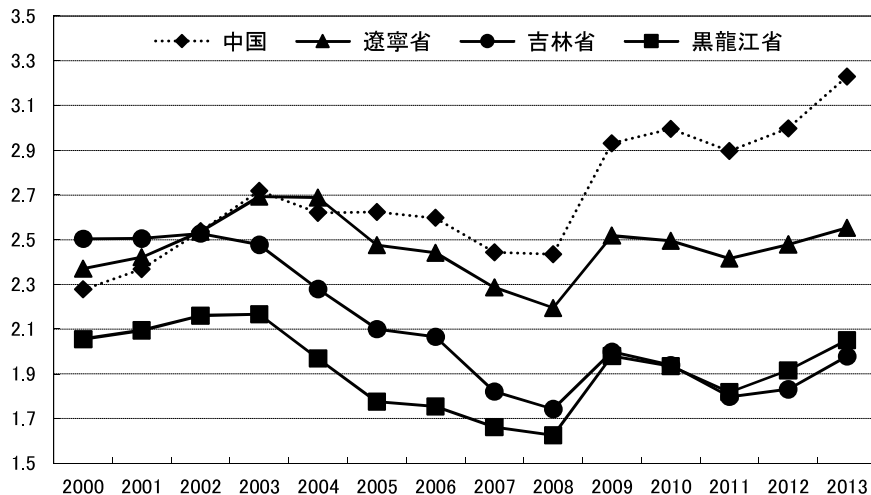
しかし、2013年になると、遼寧省、吉林省、黒龍江省の一人当たり貸付額は、それぞれ6万7,710元、3万9,280元、2万9,620元となり、遼寧省は全国平均(5万6,320元)より高かったものの、吉林省と黒龍江省は全国平均を大きく下回った。とりわけ、全国平均の約半分にとどまった黒龍江省の不調が顕著である。なお、図5に示したとおり、貸付総額から見ると、東北地域が全国に占める割合は、2005年までは下がり続けていたが、2006年以降、この傾向は明らかに変化した。

3.4 金融関連比率

経済社会の資産には「カネ」の側面と「モノ」の側面とがあるが、それを金融面と実物面との比重として金融の発展度を表したものが、金融関連比率(Financial Interrelations Ratio)で、すなわち金融資産と国民財産の比である。金融関連比率が大きければ、金融構造が高度化されていることになる。ここでは、銀行の預金額と貸付額の合計をGDP(GRP)で除して得られる値で示している。

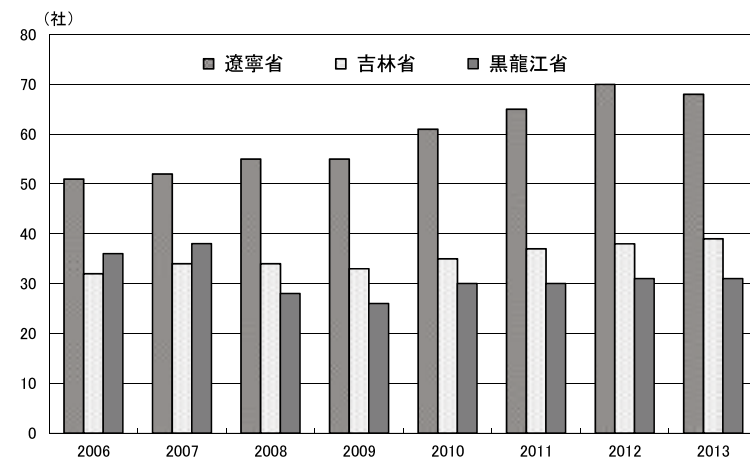
図6は東北地域および中国全体の金融関連比率の推移である。2000～2013年の間、中国全体の金融関連比率に変動はあるものの、上昇傾向が明らかである。他方、東北地域は全国の発展状況とは逆で、遼寧省と黒龍江省において上昇傾

図6 東北地域の金融連関比率の推移



(出所)図1に同じ

図7 東北地域の上場企業数の推移



(出所)図1に同じ

向は見られず、吉林省が低い水準にとどまっている。

2000年における遼寧省、吉林省、黒龍江省の金融連関比率は、それぞれ2.37、2.5、2.06で、全国平均水準(2.28)に近かったが、2013年になると、それぞれ2.55、1.98、2.05となり、全国平均(3.23)を大きく下回っている。金融連関比率を用いて銀行業の発展水準を判断するならば、東北地域の状況は全国平均より後れており、しかも東北地域のなかでは、吉林省と黒龍江省が遼寧省より後れていることがわかる。

4. 東北地域の証券業の現状

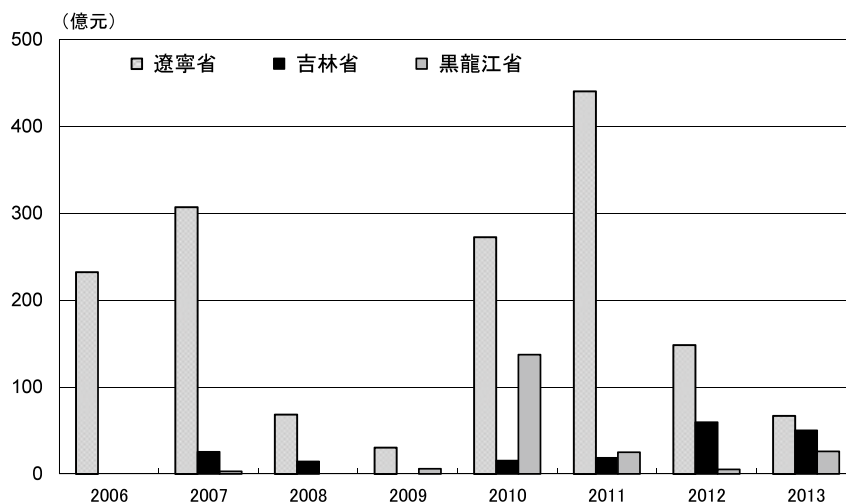
証券は、中国の金融市場において資金提供経路としての重要性を増している。一般的にいえば、証券市場は金融業

の全体的な発展水準との関係が強い。そして、中国の証券業の発展水準を測る重要な指標として、上場企業数、国内A株の資金調達量、国内債券の融資額などがよく用いられている。

東北地域の上場企業数は、図7のとおりである。全体をみると遼寧省の上場企業数が最も多く、2006年は51社であったのに対して、黒龍江省の企業数は36社で、吉林省は32社であった。2013年になると、遼寧省、吉林省、黒龍江省の上場企業数は、それぞれ68社、39社、31社になり、遼寧省が17社、吉林省が7社増加する一方、黒龍江省は5社減少している。

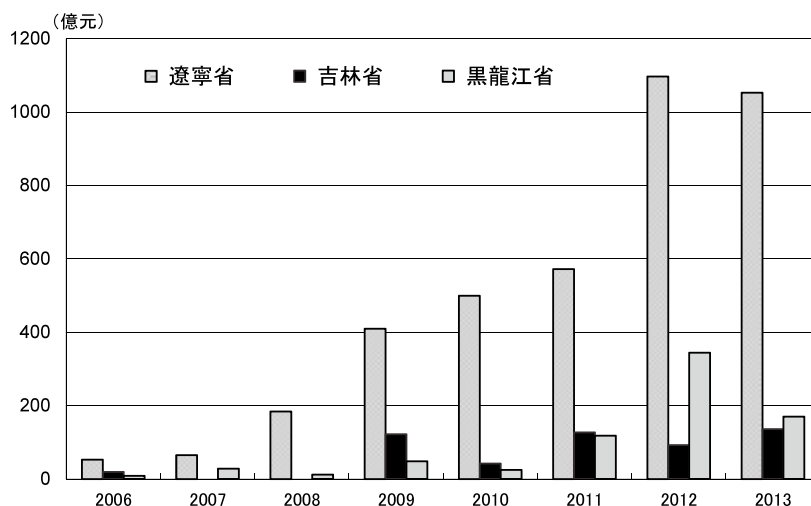
図8は、2006～2013年における東北地域のA株資金調達額の推移を示している。その特徴として、まず、東北地域に

図8 東北地域のA株資金調達額の推移



(出所) 図1に同じ

図9 東北地域の債券資金調達額の推移



(出所) 図1に同じ

におけるA株資金調達額の変動が大きいことが挙げられる。遼寧省の資金調達額が高かったのは2007年と2011年で、それぞれ307億元と441億元の資金を調達していた。その一方、低かったのは2009年(30.2億元)と2013年(67億元)である。

2006～2013年における吉林省の資金調達額が高かったのは、2012年(59.6億元)と2013年(50.1億元)で、低かった年度の資金調達額は0元(2006年と2009年)であった。他方、黒龍江省の資金調達額が高かったのは、2010年(137.4億元)と2013年(25.9億元)で、低かった年度の調達資金は0元(2006年と2008年)であった。すなわち、東北地域各省間のA株資金調達額の差が特に大きいことが指摘できる。2006～2013年における遼寧省のA株資金調達総額は1567億元で、吉林

省の8.5倍(183億元)、黒龍江省の7.7倍(203億元)であった。

図9は2006～2013年までの東北地域の債券による資金調達額の推移であるが、証券による資金調達に比べて極めて安定していることがわかる。2006年における遼寧省、吉林省、黒龍江省の債券による資金調達額は、それぞれ53億元、19億元、8.8億元だったが、2013年になると、それぞれ1053.3億元、135.7億元、170.2億元に拡大した。特に、2009年以降、東北地域の債券による資金調達額は飛躍的に増加している。全体的には三省とも上昇しているが、その差も次第に開いている。具体的には、2006年における遼寧省の債券資金調達額は、吉林省と黒龍江省の2.8倍と6.0倍であったが、2013年になると、それぞれ7.8倍、6.2倍に拡大した。各年の変動を考

表3 東北地域保険料収入およびその構成(2013年)

	(単位：億元)		
	元受保険料収入	財産保険	生命保険
遼寧省	622.6	229.1	393.5
吉林省	266.4	91.1	175.6
黒龍江省	384.3	113.6	270.7
東北地域合計	1,273.3	433.8	839.8
全国	17,000.0	6,212.3	11,000.0

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2014年版、遼寧省統計局『遼寧統計年鑑』2014年版、吉林省統計局『吉林統計年鑑』2014年版、黒龍江省統計局『黒龍江統計年鑑』2014年版より作成

表4 東北地域の保険密度と保険浸透率(2013年)

	保険密度 (元/人)	保険浸透率 (%)	保険会社の支社数(社)
遼寧省	1,200.5	2.3	104
吉林省	968.7	2.1	27
黒龍江省	1,002.1	2.6	39
全国平均	1,265.7	3.0	1,566

(出所)表3に同じ

慮し、2006～2013年の債券融資総額を計算すると、遼寧省(3,934億元)は吉林省(754億元)の7.3倍、黒龍江省(538億元)の5.2倍となっている。

5. 東北地域の保険業の現状

保険業は、銀行業、証券業と並ぶ東北地域の金融市場の重要な部分であり、その経営とリスク管理は金融業の成熟度を表す鍵となる。なお、保険業の発展水準を測る指標は、保険料収入と構成のほか、保険密度と保険浸透率などがある。保険密度(Insurance Density)とは、一人当たり保険料のことであり、保険浸透率(Insurance Penetration Rate)は、保険料収入の対GDP(GRP)比である。前者は、保険業と経済全体の相対的な発展の程度を示すだけでなく、経済全体における保険業の相対重要度も示している。後者は、保険普及度を表すものである。

2013年における東北地域の保険料収入と構成は、表3のとおりである。遼寧省、吉林省、黒龍江省の保険料収入は、それぞれ622.6億元、266.4億元、384.3億元で、中国全体の元受保険料の7.5%を占めている。同年の東北地域のGRP、銀行規模、銀行従業員数の対全国比より低かったことから、東北地域の保険業の発展は全国平均より後れており、銀行業の発展も後れているといえる。保険料収入の構成からいえば、遼寧省、吉林省、黒龍江省の財産保険収入が元受保険料に占める割合はそれぞれ36.8%、34.2%、29.3%で、全国平均(36.5%)に比べて黒龍江省はかなり低かったことがわかる。

2013年の東北地域の保険密度と保険浸透率は、表4のと

おりである。遼寧省、吉林省、黒龍江省の保険密度は、それぞれ1,200.5元/人、968.7元/人、1,002.1元/人で、いずれも全国平均(1,265.7元/人)より低かった。吉林省と黒龍江省は、近年上昇傾向にあったが、遼寧省は逆に減少傾向にある⁴。さらに、東北地域の保険密度も全国平均よりかなり低かったことから、東北地域の保険業の発展水準は全国平均より低いといえる。

6. むすびにかえて一現状から浮かび上がる課題

本稿では、中国東北地域における金融業の現状と特徴について考察した。最後になるが、東北地域の金融業の課題をまとめると、次のようになろう。

第一に、東北地域の金融業は全国平均水準に比べて後れている。改革・開放期以降、東北地域の金融業は、銀行業、証券業、保険業のいずれも全国平均との格差が拡大し続けている。近年、金融業の格差はやや緩和されてきたものの、目立った大きな改善はまだみられていない。金融行政部門には、有効な改善策・改革策が求められている

第二に、中国における遼寧省の金融業の優位性はなくなりつつあるが、内陸の吉林省、黒龍江省に対する優位はむしろ強まっている。遼寧省の金融業の発展水準は東北三省のなかで最も高く、現在にいたっても全国平均より高いが、年々その勢いは弱くなっている。他方、吉林省と黒龍江両省と比べると、遼寧省は銀行業においては相対的に優位性を保っており、証券業においては絶対的な優位にあり、しかも一層顕在化している。このように、地域間格差の是正が大き

⁴ 具体的には、吉林省が2011年の809.0元/人から2012年845.5元/人へ、黒龍江省が2011年の833.0元/人から2012年の897.6元/人へ拡大したが、遼寧省が2010年の1,402.0元/人から2011年の1,221.0元/人、2012年の1,323.5元/人へ縮小した。

な課題となっている。

第三に、東北地域の中で、吉林省と黒龍江省の金融業は後れており、そのうえ、短期変動も激しく、その中で最も顕著なのは黒龍江省である。黒龍江省の金融業の発展は吉林省と類似して緩慢で、とりわけ、証券業の分野では殆ど成長が見られていない。

中国の金融行政部門が東北地域の金融業が抱える多くの課題にどのように対処していくかは、今後の中国東北経済の行方を見極めるうえで重要なポイントとなる。

参考文献

- [1] 王東風・張荔「東北老工業基地金融發展現狀分析及政策建議」、『東北大学学报(社会科学版)』Vol.10No.1、東北大学、2008年1月。
- [2] 朱永浩『中国東北經濟の展開—北東アジアの新時代』(ERINA北東アジア研究叢書—2)、日本評論社、2013年3月。
- [3] 朱永浩・李紅梅・張忠任「中国東北地域の財政運営に

関する分析—東北振興戰略實施以降を中心に」、『綜合政策論叢』No.29、島根県立大学綜合政策学会、2015年2月。

- [4] 張亮・衣保中「東北地区金融發展水平評價与發展对策」、『稅務与經濟』No.187、吉林財經大学、2013年3月。
- [5] 陶春生「我国民族地区金融發展水平的測度与分析(2000—2010)」、『經濟研究参考』2013年第15期、經濟科学出版社、2013年3月。
- [6] 董龍訓・劉洪飛・魯雪岩・劉曉明「東北地区金融發展与經濟增長關係的實証分析」、『金融發展評論』2012年第8期、中国金融学会、2012年8月。
- [7] 西田顕生「中国東北地域における都市商業銀行の現狀と課題」、『ERINAREPORT』No.113、環日本海經濟研究所、2013年9月。
- [8] 楊棟会・劉長波「民族地区金融發展不均衡表現与原因分析—基於省級数拠的分析」、『資源開發与市場』2013年第9期、四川省自然資源研究所、2013年9月。